

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

遠藤 利哉 (えんどう かずや)

所在地 福島県

組織名・所属 役職 福島県 会津若松市上下水道局
上水道施設課長 (兼水道技術管理者)



略歴

平成9年4月 会津若松市 採用
同 会津若松市水道部 施設課 配属
令和2年4月 会津若松市上下水道局 上水道施設課 配属
令和6年7月 同局 上水道施設課兼下水道施設課 兼務配属
令和8年4月 現職

○主な取組内容・実績

【DXの取組】

- ・令和2年度：「AIによる水道管路劣化度調査及び維持管理手法策定業務」に実装化事務に従事した。
- ・令和3年度：「管路工事における継手管理システム」の実装化事務に従事した。
- ・令和5年度：周辺事業者4事業者における広域的な技術連携基本協定に基づく「人工衛星を活用した広域的な管路診断」の共同発注事務に従事した。
「管路の維持管理技術の開発－高機能バルブ実証試験」及び
「ドローン（空中・水中）及びAI画像解析技術を活用した水道施設診断実証実験」に従事した。
- ・令和6
～7年度：「管路の維持管理技術の開発－管網解析精度の向上に向けた実証試験」及び
「水道管路工事の設計・施工支援システムの実証実験」に従事した。
- ・令和7年度：「ドローン（空中・水中）及びAI画像解析技術を活用した水道施設診断業務」及び「AIを活用した管路劣化度再診断業務」の実装化事務に従事した。

【PPP/PFI 等の取組】

- ・平成 23～25 年度：浄水場施設整備検討委員会の委員として従事し、PPP 方式による浄水場整備手法、包括的維持管理手法の検討、浄水場施設整備基本設計及び事業者選定プロポーザルの手続き等に従事した。
- ・平成 26～29 年度：滝沢浄水場 DBO 事業における設計業務、建設業務の監督員に従事した。
- ・令和 3 年～5 年度：小規模管路 DB 導入に向けた制度化、試行業務に従事した。
- ・令和 5 年～6 年度：会津若松市上下水道局 モニタリング評価委員会委員
- ・令和 6 年～7 年度：会津若松市下水道事業ウォーター PPP 導入可能性調査検討チーム員
- ・令和 7 年度：会津若松市水道事業水道事業ビジョン改定作業検討チーム員

【委員派遣】

- ・管路更新を促進する工事イノベーション研究会委員
(（一社）日本ダクタイトイル鉄管協会 令和 2～4 年度)
- ・管路の強靱・持続に関する研究会委員
(（一社）日本ダクタイトイル鉄管協会 令和 5 年度～)
- ・強靱で高度な水道管路システムの構築に関する研究会 第 2 研究委員
(（公社）水道技術研究センター 令和 5～7 年度)
- ・上下水道 DX 推進検討会委員
(国交省ほか 4 省庁 令和 6 年度～7 年度)

【講師派遣】

- ・第 53 回水道実務指導者研究集会 講師派遣
(（公社）全国簡易水道協議会 東京都 令和 5 年 2 月)
- ・全国地方議会議員勉強会 講師派遣
(全地勉事務局 WEB 令和 5 年 5 月)
- ・人工衛星を活用した漏水調査の最前線講演 講師派遣
(民間企業 東京 令和 6 年 7 月)
- ・日本ダクタイトイル鉄管協会九州支部技術セミナー 講師派遣
(（一社）日本ダクタイトイル鉄管協会 沖縄 令和 6 年 11 月)
- ・デジタル行財政改革課題発掘対話（第 9 回） 有識者派遣
(デジタル行革会議事務局 東京 令和 6 年 12 月)
- ・政策実務研修「地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～」 講師派遣
(全国市町村国際文化研修所 大津 令和 7 年 6 月)
- ・日本水道協会岩手県支部 令和 7 年度第 1 回水道技術管理者協議会 講師派遣
(日本水道協会岩手県支部 盛岡 令和 7 年 6 月)
- ・中央大学 公共政策論 令和 7 年度第 25 回 講義
(中央大学 東京 令和 7 年 7 月)
- ・自治体総合フェア 2025 「自治体の上下水道の可能性～担当者交流会～」 パネラー派遣
(（一社）日本経営協会 東京 令和 7 年 7 月)

- ・ 令和7年度水道講習会 講師派遣
(新潟県水道協会 新潟 令和7年9月)
- ・ 神奈川県水道事業広域連携調整会議 第7回幹事会 講師派遣
(神奈川県政策局 藤沢 令和7年11月)
- ・ 「地方自治体インフラ AX サミット 2026」 パネラー派遣
(同サミット実行委員会 東京 令和8年2月)

○その他

【執筆等】

- ・ 「特集記事」 会津若松市水道事業における公民連携の取組経過と成果
(日本水道協会誌 執筆 令和元年11月)
- ・ 管路更新を促進する工事イノベーション研究会の取組について
(ダクタイト鉄管協会誌 座談会 令和5年10月)
- ・ 水道事業における CPS/IoT の活用 (前編・後編)
(日本水道新聞社「水道公論」 座談会 令和6年5月・6月)
- ・ 水道インフラにおけるDX施策の取り組みについて
(全国市長会誌「市政」 執筆補助 令和6年6月)
- ・ 日水協東北支部第26回水道事例発表会
「広域連携による衛星の画像解析技術を活用した管路診断」
(日本水道協会 共同論文 令和6年8月)
- ・ 日水協東北支部第27回水道事例発表会
日水協令和8年度水道研究発表会「管路工事ソリューションの実証実験報告」
(日本水道協会 共同論文 令和7年8月/10月)
- ・ 強靱で高度な水道管路システムの構築に関する研究「水道管路システムの高度化に関する研究」
(公財)水道技術研究センター 共同研究 令和8年3月)
- ・ その他 J-STAGE において論文掲載

○DX関係については、本市の取組事例のご紹介とあわせて新技術導入などの検討に対する助言、また PPP/PFI 等については DBO 方式による上水道施設整備や第三者委託制度による包括的維持管理を中心に導入から事業実施までの助言が可能です。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 遠藤利哉

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	<input type="radio"/>	1	水道事業	11 船舶事業
		2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
		3	工業用水道事業	13 市場事業
		4	軌道事業	14 と畜場事業
		5	自動車運送事業	15 観光施設事業
		6	鉄道事業	16 宅地造成事業
		7	電気事業	17 駐車場整備事業
		8	ガス事業	18 介護サービス事業
		9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター等	

取組分野	事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		<input type="radio"/>	1	公営企業会計の適用	8 事業廃止、民営化・民間譲渡
			2	DXの取組	9 料金改定
			3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
			4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
			5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
			6	上下水道の広域化等	13 維持管理コストの効率化
		7	第三セクター等の経営健全化	14 その他()	
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
			1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
			4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5	診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定	
		2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減	
		3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業			
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化		
	2	原材料調達のコスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6	その他()		

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他()		

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	DXの機運醸成	
		2	情報システムの標準化・共通化	
		3	マイナンバーカードの利活用の推進	
		4	行政手続のオンライン化	
		5	データ利活用・EBPM	
		6	BPR・業務改革	
		7	自治体職員のデジタル人材への育成	
		8	外部デジタル人材の確保	
		9	セキュリティ対策	
		10	消防防災DX	
	11	その他()		

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地	
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
		5	ゼロカーボン・ドライブ	
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
	9	その他()		

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	公共施設の集約化等	
		2	専門人材の確保	
	3	事務の共同実施		